

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月22日

**【中間会計期間】** 第61期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 株式会社 ヨロズ

**【英訳名】** YOROZU CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 志 藤 昭 彦

**【本店の所在の場所】** 横浜市港北区樽町三丁目7番60号

**【電話番号】** 045(543)6800(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 河 原 清

**【最寄りの連絡場所】** 横浜市港北区樽町三丁目7番60号

**【電話番号】** 045(543)6800(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 河 原 清

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	33,753,865	41,374,388	48,848,470	70,231,374	85,675,355
経常利益 (千円)	740,438	2,092,587	1,269,801	2,822,197	2,954,095
中間(当期)純利益 (千円)	470,699	1,249,980	1,177,352	1,970,319	1,329,772
純資産額 (千円)	24,852,238	19,470,695	21,446,812	19,277,088	18,954,088
総資産額 (千円)	62,075,590	66,348,388	70,371,068	63,302,025	64,073,232
1株当たり純資産額 (円)	1,158.33	1,310.73	1,443.78	1,294.34	1,272.61
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	21.93	84.14	79.26	91.11	86.15
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.0	29.3	30.5	30.5	29.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	746,556	3,004,433	3,829,111	4,949,088	3,658,763
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,048,842	2,086,754	3,722,509	3,750,294	4,176,547
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,454,270	1,371,623	1,140,655	1,577,195	2,014,747
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,441,206	6,707,797	3,729,331	6,650,295	4,555,074
従業員数 (名)	2,857	3,309	3,598	2,977	3,438

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	18,925,253	19,234,280	22,116,185	39,682,026	39,088,925
経常利益 (千円)	924,993	1,243,549	1,074,626	1,799,036	1,981,191
中間(当期)純利益 (千円)	588,865	735,321	654,964	1,484,535	1,177,551
資本金 (千円)	3,472,499	3,472,499	3,472,499	3,472,499	3,472,499
発行済株式総数 (株)	21,455,636	21,455,636	21,455,636	21,455,636	21,455,636
純資産額 (千円)	32,489,464	28,285,037	29,526,749	27,688,519	28,631,170
総資産額 (千円)	57,343,478	61,422,417	62,700,197	60,490,629	60,737,479
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	5.00	6.00	6.00	11.00	12.00
自己資本比率 (%)	56.7	46.1	47.1	45.8	47.1
従業員数 (名)	759	268	300	495	283

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ヨロズ愛知	名古屋市港区当知1丁目1304番地	100,000	自動車部品の製造・販売	100.00	当社製品の製造組立 役員の兼任3名

(注) 1 当中間連結会計期間より連結子会社といたしました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
自動車部品部門	3,057
金型・設備部門	202
管理部門	339
合計	3,598

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	300
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用状況は厳しさが残るものの、個人消費は増加しており、企業収益の改善に伴い設備投資も増加傾向にあり、景気が緩やかに回復しております。しかしながら、原油価格・鋼材価格の動向がまだ不透明であり予断を許さない状況であります。

自動車業界におきましては、国内販売台数は乗用車・トラックともに増加したため前年同期比3.5%増の2,797千台となりました。また、輸出台数は、アジア・ヨーロッパ向けが減少したものの、北米・中近東等向けが増加したため前年同期比1.6%増の2,496千台となりました。この結果、国内生産台数は前年同期比1.2%増の5,188千台となりました。

このような状況下にありまして、当社は引き続き国内外での営業活動の強化を図ってまいりました結果、連結売上高全体では前年同期比18.1%増の48,848百万円となりました。そのうち自動車部品の売上は販売台数増加により前年同期比19.1%増の47,687百万円となり、金型・設備は新規立ち上がり部品の減少により、前年同期比14.9%減の1,060百万円となりました。

コスト面におきましては、「ヨロズサクセスプラン（YSP）」に基づく総原価低減活動にグループ挙げて取り組み、設計VAによる材料費の低減、トヨタ生産方式（TPS）導入による生産性向上及び予算統制の徹底による経費の節減に努めてまいりました。

利益面では、鋼材・購入部品等の価格高騰によるコスト増に加え、引き続き得意先からの部品価格引き下げの影響もあり、連結営業利益は、前年同期比31.5%減の1,166百万円となりました。また、連結経常利益は、昨年ほどドルの為替変動による差益を受けなかったため、前年同期比39.3%減の1,269百万円となりました。しかしながら連結中間純利益は、ヨロズオートモーティブテネシー（YAT）の黒字定着化による税額調整を行ったため、前年同期比5.8%減にとどまり1,177百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、「日本」では、前年同期比14.6%増の22,526百万円の売上高に対し、同6.1%増の1,265百万円の営業利益を計上いたしました。「北米」では、前年同期比28.2%増の26,831百万円の売上高となりましたが、鋼材・購入部品等の価格高騰によるコスト増により、同27.6%減の89百万円の営業利益となりました。「アジア」では、前年同期比37.1%増の3,598百万円の売上高となりましたが、2005年3月より納入を開始した中国の广州萬宝井汽車部件（YBM）操業の先行投資負担の影響により同46.8%減の233百万円の営業利益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間期末残高は前中間連結会計期間末に比べて2,978百万円減少し、3,729百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動により増加した資金は3,829百万円であり、前中間連結会計期間に比べ824百万円の収入の増加となりました。これは、新規設備投資の増加により減価償却費が162百万円増加したことと前中間連結会計期間に比べ棚卸資産の増加を抑えたこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動により減少した資金は3,722百万円であり、前中間連結会計期間に比べ1,635百万円の支出増加となりました。これは有形固定資産の取得が増加したことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動により減少した資金は1,140百万円であり、前中間連結会計期間に比べ230百万円の支出減少となりました。これは、借入金返済による支出が2,049百万円と前年同期より450百万円増加しましたのを受け、新規借入1,000百万円を実施したこと等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	49,948,343	+ 24.4
金型・設備	4,637,710	+ 70.8
合計	54,586,054	+ 27.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	50,563,917	+ 14.5	27,463,085	+ 21.6
金型・設備	3,076,812	54.7	8,254,243	+ 12.7
合計	53,640,730	+ 5.3	35,717,329	+ 19.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	47,687,925	+ 19.1
金型・設備	1,060,285	14.9
その他	100,259	1.0
合計	48,848,470	+ 18.1

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日産自動車㈱	9,271,863	22.4	9,580,180	19.6
米国日産自動車製造会社	6,817,101	16.5	7,843,777	16.1
ゼネラルモーターズ(米)	4,208,026	10.2	7,226,814	14.8
ホンダオブアメリカマニ ュファクチュアリング社	3,079,805	7.4	3,704,179	7.6
メキシコ日産自動車会社	2,037,070	4.9	3,120,080	6.4
日産車体㈱	3,007,094	7.3	2,685,285	5.5

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成17年3月31日に、愛知機工(株)及びその親会社である愛知機械工業(株)と「営業譲渡契約」を締結し、愛知機工(株)は当社が新たに設立する子会社(株)ヨロズ愛知)へ営業並びに営業資産を譲渡する事となりました。なお、「譲渡日」は平成17年10月1日としております。

当中間会計期間末における状況は、以下のとおりであります。

当社は、本契約の目的達成のため平成17年8月4日に新会社(株)ヨロズ愛知)を設立しました。

愛知機工(株)から譲受ける営業資産及びその金額は、以下のとおりとなる予定であります。

たな卸資産 210百万円      固定資産 649百万円

### 5 【研究開発活動】

当社グループでは、設計部と技術部からなる開発生産技術本部のもとで、新製品、新技術開発を主体とした研究開発活動を推進しており、世界中の自動車のサスペンション部品等の分析を行い、性能・コスト・重量のベンチマーク化により最適設計を目指しています。当中間連結会計期間における研究開発活動の主な成果としては、日産セレナのリヤサスペンションビームやホンダステップワゴンのフロントサスペンションメンバーを新規受注し市場に投入しました。さらに、今後発表・発売される新車向けに、新工法、新技術を駆使したサスペンション部品の開発を行い、市場への投入に向けて準備中であります。なお、当中間連結会計期間の研究開発費用総額は691百万円であります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画を、以下のように変更いたしました。

提出会社（本社地区）の実験開発設備は設備投資計画を見直した結果、既存の設備で対応可能なものの投資をとりやめにしたこと等により投資額を159,500千円抑制し、着手年月も平成18年1月に変更しました。

提出会社（株）ヨロズ栃木に貸与予定）の新車展開用設備については、当初投資計画になかった車種及び増産車種生産体制による投資を351,330千円増額しました。

提出会社（株）ヨロズ大分に貸与予定）の新車展開用設備については、新車展開準備の遅れによる検収時期ずれにより変更しました。

在外子会社（ヨロズタイランド社）の新車展開用設備については、当初投資計画になかった車種及び増産車種生産体制による投資を940,225千円増額しました。

変更後の計画は、次のとおりであります。

（単位：千円）

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
			総額	既支払額			
提出会社	本社地区 (横浜市港北区)	実験開発設備拡充	85,000	-	自己資金	平成18年1月	平成18年3月
	貸与 (栃木県小山市)	新車展開用設備	622,373	574,281	自己資金	平成17年4月	平成18年3月
	貸与 (大分県中津市)	新車展開用設備	225,909	49,083	自己資金	平成17年4月	平成18年1月
在外子会社	ヨロズオートモーティブ テネシー社(米国)	新車展開用設備	158,025	-	自己資金	平成17年10月	平成17年12月
	ヨロズタイランド社 (泰国)	新車展開用設備	2,029,500	1,133,484	自己資金	平成17年2月	平成17年12月

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業所名欄の貸与は、(株)ヨロズ栃木及び(株)ヨロズ大分に貸与する予定のものであります。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、ありません。

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、重要な設備の新設等はありません。

##### (4) 重要な設備の除却等

生産能力に影響を及ぼすような重要な設備の除却等の予定はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	21,455,636	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	21,455,636	同左		

#### (2) 【新株予約権の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年 4月1日 ~ 平成17年 9月30日		21,455,636		3,472,499		4,160,499

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
志藤 六郎	横浜市泉区緑園1-8-9	1,418	6.61
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	港区浜松町2-11-3	890	4.15
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	中央区晴海1-8-11	757	3.53
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	742	3.46
株式会社みずほ銀行	中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアZ棟(常代)資産管理 サービス信託銀行株式会社	742	3.46
三菱信託銀行株式会社	千代田区丸の内1-4-5	682	3.18
東京海上日動火災保険株式会社	千代田区丸の内1-2-1	426	1.99
渡辺 英夫	鎌倉市今泉台6-18-1	407	1.90
住友商事株式会社	中央区晴海1-8-11	379	1.77
資産管理サービス信託銀行株式 会社証券投資信託口	中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	375	1.75
計		6,822	31.80

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	890千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	757千株
資産管理サービス信託銀行株式会社証券投資信託口	375千株

2 上記のほか当社所有の自己株式 6,601千株(30.77%)があります。

3 三菱信託銀行株式会社は平成17年10月1日付でUFJ信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となりました。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,601,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,853,400	148,531	同上
単元未満株式	普通株式 1,236		同上
発行済株式総数	21,455,636		
総株主の議決権		148,531	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。なお、議決権の数には、証券保管振替機構名義の議決権3個を含めておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式13株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨロズ	横浜市港北区樽町 3 - 7 - 60	6,601,000		6,601,000	30.77
計		6,601,000		6,601,000	30.77

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,140	1,049	1,009	1,015	1,035	1,087
最低(円)	931	922	916	971	975	1,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	6,707,797		3,729,331		4,555,074	
2		受取手形	177,053		124,396		182,944	
3		売掛金	11,736,597		15,878,217		13,459,381	
4		有償支給未収入金	1,183,274		1,373,597		1,444,312	
5		たな卸資産	7,464,170		6,857,795		5,829,437	
6		繰延税金資産	600,232		1,272,159		593,504	
7		未収入金	795,118		855,479		1,201,670	
8		その他	1,799,205		1,066,108		672,513	
		貸倒引当金	41,126		128,091		65,653	
		流動資産合計	30,422,323	45.9	31,028,994	44.1	27,873,186	43.5
固定資産								
1	1	有形固定資産						
	2	(1) 建物及び構築物	6,770,845		6,994,830		6,898,838	
	2	(2) 機械装置 及び運搬具	14,150,733		17,147,368		15,018,747	
	2	(3) 工具器具備品	3,081,089		2,838,891		2,821,372	
	2	(4) 土地	2,728,296		2,676,712		2,738,607	
		(5) 建設仮勘定	2,994,681		3,233,968		2,880,602	
		有形固定資産合計	29,725,646	44.8	32,891,773	46.7	30,358,167	47.4
2		無形固定資産	624,627	0.9	366,718	0.5	492,320	0.8
3		投資その他の資産						
	2	(1) 投資有価証券	3,530,663		4,161,025		3,496,125	
		(2) 繰延税金資産	1,392,369		1,374,584		1,306,576	
		(3) その他	483,761		431,703		425,183	
		投資その他の資産 合計	5,406,795	8.1	5,967,313	8.5	5,227,885	8.2
		固定資産合計	35,757,068	53.9	39,225,805	55.7	36,078,372	56.3
繰延資産								
1		開業費	168,996		116,267		121,673	
		繰延資産合計	168,996	0.3	116,267	0.2	121,673	0.2
		資産合計	66,348,388	100.0	70,371,068	100.0	64,073,232	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1 支払手形		1,285,247		1,940,335		1,293,897		
2 買掛金		11,331,791		13,766,404		11,924,936		
3 短期借入金	2	3,307,079		4,823,812		2,784,914		
4 一年以内に償還予定 の社債		-		3,600,000		-		
5 未払金		1,370,861		1,255,242		1,768,910		
6 未払費用		1,600,087		2,270,230		1,652,196		
7 未払法人税等		672,818		819,996		645,908		
8 未払消費税等		89,651		200,155		143,936		
9 繰延税金負債		187,342		-		-		
10 設備支払手形		12,885		87,083		3,550		
11 賞与引当金		772,502		835,210		671,440		
12 その他		953,789		2,178,942		839,529		
流動負債合計		21,584,055	32.5	31,777,412	45.2	21,729,218	33.9	
<b>固定負債</b>								
1 社債		6,600,000		3,000,000		6,600,000		
2 長期借入金	2	10,023,066		6,885,406		9,600,628		
3 退職給付引当金		1,335,874		1,207,226		1,189,850		
4 役員退職慰労引当金		177,005		202,716		188,315		
5 その他		3,728,816		2,338,173		2,476,038		
固定負債合計		21,864,761	33.0	13,633,522	19.4	20,054,831	31.3	
負債合計		43,448,817	65.5	45,410,935	64.5	41,784,049	65.2	
<b>(少数株主持分)</b>								
少数株主持分		3,428,876	5.2	3,513,320	5.0	3,335,093	5.2	
<b>(資本の部)</b>								
資本金		3,472,499	5.2	3,472,499	4.9	3,472,499	5.4	
資本剰余金		4,160,499	6.3	4,160,499	5.9	4,160,499	6.5	
利益剰余金		23,507,962	35.4	24,571,532	34.9	23,522,054	36.7	
その他有価証券 評価差額金		1,141,168	1.7	1,514,060	2.2	1,143,920	1.8	
為替換算調整勘定		7,055,682	10.6	6,515,910	9.3	7,589,015	11.8	
自己株式	2	5,755,751	8.7	5,755,869	8.2	5,755,869	9.0	
資本合計		19,470,695	29.3	21,446,812	30.5	18,954,088	29.6	
負債、少数株主持分 及び資本合計		66,348,388	100.0	70,371,068	100.0	64,073,232	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		41,374,388	100.0	48,848,470	100.0	85,675,355	100.0
売上原価		35,802,195	86.5	43,560,529	89.2	75,330,754	87.9
売上総利益		5,572,193	13.5	5,287,940	10.8	10,344,601	12.1
販売費及び一般管理費	1	3,869,205	9.4	4,121,370	8.4	7,562,962	8.8
営業利益		1,702,988	4.1	1,166,569	2.4	2,781,638	3.2
営業外収益							
1 受取利息		79,641		77,793		121,544	
2 受取配当金		35,115		41,397		58,690	
3 受取不動産賃貸料		48,000		48,000		96,000	
4 為替差益		302,037		67,530		149,432	
5 その他		82,185	1.3	34,414	0.6	66,307	0.6
営業外費用							
1 支払利息		135,087		127,276		222,988	
2 開業費償却		4,380		5,405		10,811	
3 デリバティブ評価損				26,812		43,657	
4 その他		17,912	0.4	6,409	0.3	42,062	0.4
経常利益		2,092,587	5.1	1,269,801	2.6	2,954,095	3.4
特別利益							
1 固定資産売却益	2			4,855		9,763	
2 受取金型補償金						265,631	
3 その他			0.0	1,493	0.0	37,074	0.4
特別損失							
1 固定資産売却損	3			13		3,749	
2 固定資産廃棄損	4	158,071		9,881		355,815	
3 減損損失	5			67,351			
4 鋼材共同購入権利 金償却損						792,446	
5 その他		158,071	0.4	2,462	0.2	17,452	1.4
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,934,515	4.7	1,196,441	2.4	2,097,100	2.4
法人税、住民税 及び事業税		757,656		793,268		972,060	
法人税等調整額		172,040	1.4	792,049	1,218	288,106	683,953
少数株主利益		98,919	0.2	17,870	0.0	83,374	0.1
中間(当期)純利益		1,249,980	3.0	1,177,352	2.4	1,329,772	1.6





【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		1,934,515	1,196,441	2,097,100
2		2,015,780	2,178,316	3,965,763
3			67,351	
4		4,380	5,405	10,811
5		121,102	121,102	242,204
6		19,546	57,593	4,251
7		97,117	163,343	3,662
8		61,462	4,180	235,976
9		16,766	14,401	28,075
10		114,756	119,191	180,234
11		135,087	127,276	222,988
12		149,354	3,773	147,684
13			4,855	9,763
14			13	3,749
15		158,071	9,881	355,815
16				792,446
17		883,958	1,868,674	2,907,964
18		326,430	109,415	595,133
19		1,454,886	823,843	153,512
20		65,999	371,905	224,670
21		1,206,960	355,214	244,388
22		2,651,982	2,016,209	3,524,821
23		157,113	50,877	124,990
24		882,181	935,628	2,147,197
25		50,000	50,000	50,000
小計		3,332,282	4,203,792	4,222,849
26		135,770	119,633	176,648
27		126,223	121,014	229,118
28		337,396	373,299	511,617
営業活動による キャッシュ・フロー				
		3,004,433	3,829,111	3,658,763

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産 の取得による支出		2,148,732	3,757,775	4,223,566
2 有形固定資産 の売却による収入		20,845	28,194	29,367
3 無形固定資産 の取得による支出		47,398	3,446	80,184
4 無形固定資産 の売却による収入			839	3,124
5 投資有価証券 の取得による支出		3,097		3,097
6 投資有価証券 の売却による収入		1,200		
7 貸付けによる支出		291	16,437	22,152
8 貸付金の回収による収入		11,079	26,117	49,421
9 その他の投資による支出				10,302
10 その他の投資の回収による 収入		79,641		80,841
投資活動による キャッシュ・フロー		2,086,754	3,722,509	4,176,547
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入			1,000,000	1,000,000
2 長期借入金の 返済による支出		1,599,194	2,049,368	3,158,618
3 自己株式の取得による支出		36		154
4 配当金の支払額		89,128	89,127	178,256
5 少数株主による株式払込額		318,895		324,441
6 少数株主への 配当金の支払額		2,160	2,160	2,160
財務活動による キャッシュ・フロー		1,371,623	1,140,655	2,014,747
現金及び現金同等物に係る 換算差額		143,960	208,309	69,825
現金及び現金同等物の減少額 ( )		309,982	825,743	2,462,705
現金及び現金同等物 の期首残高		6,650,295	4,555,074	6,650,295
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		367,484		367,484
現金及び現金同等物の 中間(期末)残高		6,707,797	3,729,331	4,555,074

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 ㈱ヨロズ栃木 ㈱ヨロズ大分 ㈱庄内ヨロズ ㈱ヨロズエンジニアリング ㈱ヨロズサービス ヨロズオートモーティブテネシー社 ヨロズメヒカーナ社 ヨロズタイランド社 ヨロズアメリカ社 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 ヨロズオートモーティブミシシッピ社 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社 广州萬宝井汽車部件有限公司 (新規連結) ㈱ヨロズ栃木は、当社の一工場であった小山工場が独立したものであり、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。また、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社、广州萬宝井汽車部件有限公司については、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 ㈱ヨロズ栃木 ㈱ヨロズ大分 ㈱庄内ヨロズ ㈱ヨロズエンジニアリング ㈱ヨロズサービス ㈱ヨロズ愛知 ヨロズオートモーティブテネシー社 ヨロズメヒカーナ社 ヨロズタイランド社 ヨロズアメリカ社 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 ヨロズオートモーティブミシシッピ社 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社 广州萬宝井汽車部件有限公司 (新規連結) ㈱ヨロズ愛知は、平成17年8月に設立した100%子会社であり、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 ㈱ヨロズ栃木 ㈱ヨロズ大分 ㈱庄内ヨロズ ㈱ヨロズエンジニアリング ㈱ヨロズサービス ヨロズオートモーティブテネシー社 ヨロズメヒカーナ社 ヨロズタイランド社 ヨロズアメリカ社 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 ヨロズオートモーティブミシシッピ社 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社 广州萬宝井汽車部件有限公司 (新規連結) ㈱ヨロズ栃木は、当社の一工場であった小山工場が独立したものであり、当連結会計年度より連結子会社に含めております。また、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社、广州萬宝井汽車部件有限公司については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p>
<p>(2) 非連結子会社の名称等  該当する会社はありません。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等  同左</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等  同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 該当する会社はありません。 (2) 持分法適用の関連会社数 該当する会社はありません。 (3) 持分法を適用しない関連会社名 萬運輸㈱</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 同左 (2) 持分法適用の関連会社数 同左 (3) 持分法を適用しない関連会社名 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 同左 (2) 持分法適用の関連会社数 同左 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 萬運輸㈱</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズオートモーティブミシシッピ社、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社及び广州萬宝井汽車部件有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しません。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として、たな卸資産の評価方法は、次のとおりであります。 a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 総平均法による原価法 b その他の製品・仕掛品 個別法による原価法 c 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>なお、在外連結子会社のうちヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズオートモーティブミシシッピ社及びヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社のたな卸資産については、先入先出法による低価法によっております。</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 主として、たな卸資産の評価方法は、次のとおりであります。 a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 同左 b その他の製品・仕掛品 同左 c 貯蔵品 同左</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズオートモーティブミシシッピ社、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社及び广州萬宝井汽車部件有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。) 時価のないもの 同左 たな卸資産 主として、たな卸資産の評価方法は、次のとおりであります。 a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 同左 b その他の製品・仕掛品 同左 c 貯蔵品 同左</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a 当社及び国内連結子会社 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>b 在外連結子会社 定額法 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 在外連結子会社ヨロズタイヤンド社の開業費は繰延資産に計上し、20年間で均等償却しております。 在外連結子会社广州萬宝井汽車部件有限公司の開業費は繰延資産に計上し、操業時に全額償却する予定であります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の債権区分に応じて、それぞれに掲げる方法によっております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>b 在外連結子会社 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 在外連結子会社ヨロズタイヤンド社及びヨロズエンジニアリングシステムズタイヤンド社の開業費は繰延資産に計上し、それぞれ20年間及び10年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>b 在外連結子会社 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 在外連結子会社ヨロズタイヤンド社及びヨロズエンジニアリングシステムズタイヤンド社の開業費は繰延資産に計上し、それぞれ20年間及び10年間で均等償却しております。 在外連結子会社广州萬宝井汽車部件有限公司の開業費は操業時(平成16年11月)に全額償却いたしました。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(ヨロズオートモーティブテネシー社については退職給付債務及び年金資産)の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、米国連結子会社については米国会計基準によっております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は前連結会計年度下期において退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、(株)ヨロズサービスを除く国内子会社及び当社につきましては、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産・負債並びに収益・費用は、在外連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(ヨロズオートモーティブテネシー社については退職給付債務及び年金資産)の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、米国連結子会社については米国会計基準によっております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(ヨロズオートモーティブテネシー社については退職給付債務及び年金資産)の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、米国連結子会社については、米国会計基準によっております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、(株)ヨロズサービスを除く国内子会社及び当社につきましては、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産・負債並びに収益・費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によるスワップにつき有効性の評価は省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却積立金及び海外投資等損失積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>



(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は67,351千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価損」は、営業外費用の総額の 100分の10を超過しましたため、当中間連結会計期間から区分記載しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「デリバティブ評価損」の金額は、3,620千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第 9号)が平成15年 4月 1日に施行され平成16年 4月 1日から、法人事業税に外形標準課税が導入されたことに伴い、法人事業税における付加価値割及び資本割について「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会「実務対応報告第 12号」平成16年 2月13日)に基づき、販売費及び一般管理費に計上しております。なお、この計上による影響は軽微であります。</p>		

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
1 有形固定資産の減価償却累計額 55,225,393千円			1 有形固定資産の減価償却累計額 58,574,561千円			1 有形固定資産の減価償却累計額 55,217,757千円		
2 担保に供している資産は次のとおりであります。			2 担保に供している資産は次のとおりであります。			2 担保に供している資産は次のとおりであります。		
担保に供している資産		担保設定状況	担保に供している資産		担保設定状況	担保に供している資産		担保設定状況
資産区分	中間連結 会計期間末 簿価(千円)		資産区分	中間連結 会計期間末 簿価(千円)		資産区分	連結 会計年度末 簿価(千円)	
建物及び構築物	1,580,228	工場財団抵当として長期借入金 3,870,000千円(含む1年内返済予定額2,302,000千円)の担保に供しております。 子会社外貨建長期借入金 720,980千円(6,500千米ドル)(含む1年内返済予定額288,392千円(2,600千米ドル))の担保に供しております。	建物及び構築物	1,490,384	工場財団抵当として長期借入金 3,902,000千円(含む1年内返済予定額3,621,000千円)の担保に供しております。 子会社外貨建長期借入金 294,528千円(2,600千米ドル)(含む1年内返済予定額294,528千円(2,600千米ドル))の担保に供しております。	建物及び構築物	1,529,468	工場財団抵当として長期借入金 3,518,000千円(含む1年内返済予定額2,302,000千円)の担保に供しております。 子会社外貨建長期借入金 417,183千円(3,900千米ドル)(含む1年内返済予定額278,122千円(2,600千米ドル))の担保に供しております。
機械装置及び運搬具	4,053,547		機械装置及び運搬具	4,484,122		機械装置及び運搬具	4,067,749	
工具器具備品	511,486		工具器具備品	616,014		工具器具備品	548,055	
土地	432,938		土地	432,938		土地	432,938	
投資有価証券	2,861,565		自己株式	5,755,334		自己株式	2,854,026	
自己株式	5,755,715	計	12,778,794	計	5,755,334			
計	15,195,481			計	15,187,573			

[次へ](#)

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造・運搬費</td> <td>434,464千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,288,433</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>238,236</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>126,033</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>1,800</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>121,102</td> </tr> </table>	荷造・運搬費	434,464千円	給与手当	1,288,433	賞与引当金繰入額	238,236	退職給付引当金繰入額	126,033	役員退職慰労引当金繰入額	1,800	連結調整勘定償却額	121,102	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造・運搬費</td> <td>565,366千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,425,519</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>279,281</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>3,357</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>14,401</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>121,102</td> </tr> </table>	荷造・運搬費	565,366千円	給与手当	1,425,519	賞与引当金繰入額	279,281	退職給付引当金繰入額	3,357	役員退職慰労引当金繰入額	14,401	連結調整勘定償却額	121,102	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造・運搬費</td> <td>837,161千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>2,634,195</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>487,848</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>8,353</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>26,275</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>242,204</td> </tr> </table>	荷造・運搬費	837,161千円	給与手当	2,634,195	賞与引当金繰入額	487,848	退職給付引当金繰入額	8,353	役員退職慰労引当金繰入額	26,275	連結調整勘定償却額	242,204
荷造・運搬費	434,464千円																																					
給与手当	1,288,433																																					
賞与引当金繰入額	238,236																																					
退職給付引当金繰入額	126,033																																					
役員退職慰労引当金繰入額	1,800																																					
連結調整勘定償却額	121,102																																					
荷造・運搬費	565,366千円																																					
給与手当	1,425,519																																					
賞与引当金繰入額	279,281																																					
退職給付引当金繰入額	3,357																																					
役員退職慰労引当金繰入額	14,401																																					
連結調整勘定償却額	121,102																																					
荷造・運搬費	837,161千円																																					
給与手当	2,634,195																																					
賞与引当金繰入額	487,848																																					
退職給付引当金繰入額	8,353																																					
役員退職慰労引当金繰入額	26,275																																					
連結調整勘定償却額	242,204																																					
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,577千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,278</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,855</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,577千円	機械装置及び運搬具	3,278	計	4,855	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,763千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	9,763千円																												
建物及び構築物	1,577千円																																					
機械装置及び運搬具	3,278																																					
計	4,855																																					
機械装置及び運搬具	9,763千円																																					
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>13千円</td> </tr> </table>	建物	13千円	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,609千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,749</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,609千円	工具器具備品	139	計	3,749																												
建物	13千円																																					
機械装置及び運搬具	3,609千円																																					
工具器具備品	139																																					
計	3,749																																					
<p>4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>36,488千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>120,303</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,070</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>158,071</td> </tr> </table>	建物及び構築物	36,488千円	機械装置及び運搬具	120,303	工具器具備品	208	その他	1,070	計	158,071	<p>4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,464千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,733</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>683</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,881</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,464千円	機械装置及び運搬具	4,733	工具器具備品	683	計	9,881	<p>4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>90,420千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>252,794</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>355,815</td> </tr> </table>	建物及び構築物	90,420千円	機械装置及び運搬具	252,794	工具器具備品	12,600	計	355,815										
建物及び構築物	36,488千円																																					
機械装置及び運搬具	120,303																																					
工具器具備品	208																																					
その他	1,070																																					
計	158,071																																					
建物及び構築物	4,464千円																																					
機械装置及び運搬具	4,733																																					
工具器具備品	683																																					
計	9,881																																					
建物及び構築物	90,420千円																																					
機械装置及び運搬具	252,794																																					
工具器具備品	12,600																																					
計	355,815																																					

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																					
5	<p>5 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="496 309 903 488"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県結城市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>栃木県小山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県佐久郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島県広島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピング方法) 事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に資産をグルーピングしており、遊休資産については、個々にグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 上記資産は、市場価格が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="496 904 863 1016"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土 地</td> <td>67,351千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>67,351千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法) 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額の算定に当たっては、重要性が乏しいため固定資産税評価額等に基づき算出しております。</p>	場 所	用 途	種 類	茨城県結城市	遊休資産	土地	栃木県小山市	遊休資産	土地	長野県佐久郡	遊休資産	土地	広島県広島市	遊休資産	土地	種 類	金 額	土 地	67,351千円	合 計	67,351千円	5
場 所	用 途	種 類																					
茨城県結城市	遊休資産	土地																					
栃木県小山市	遊休資産	土地																					
長野県佐久郡	遊休資産	土地																					
広島県広島市	遊休資産	土地																					
種 類	金 額																						
土 地	67,351千円																						
合 計	67,351千円																						

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 利益剰余金増加高「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <p>墨国連結子会社の現地税法上の資産再評価に伴う税効果額等 72,431千円</p> <p>2</p>	<p>1 利益剰余金増加高「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <p>墨国連結子会社の現地税法上の資産再評価に伴う税効果額等 11,253千円</p> <p>2</p>	<p>1 利益剰余金増加高「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <p>墨国連結子会社の現地税法上の資産再評価に伴う税効果額等 12,358千円</p> <p>2 最小年金債務調整勘定は、米国連結子会社において年金資産が年金債務に満たない額を米国会計基準に従い、資本直入したものであります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」は一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」は一致しております。</p>

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>238,829</td> <td>645,723</td> <td>884,553</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>119,609</td> <td>380,520</td> <td>500,130</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>119,219</td> <td>265,202</td> <td>384,422</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>171,423千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>237,053</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>408,476</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>103,293千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>97,369</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,891</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	238,829	645,723	884,553	減価償却累計額相当額	119,609	380,520	500,130	中間期末残高相当額	119,219	265,202	384,422	1年以内	171,423千円	1年超	237,053	合計	408,476	支払リース料	103,293千円	減価償却費相当額	97,369	支払利息相当額	4,891	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>211,731</td> <td>429,476</td> <td>641,207</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>118,787</td> <td>223,775</td> <td>342,562</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>92,943</td> <td>205,701</td> <td>298,645</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>134,915千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>180,544</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>315,459</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84,071千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78,837</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,411</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	211,731	429,476	641,207	減価償却累計額相当額	118,787	223,775	342,562	中間期末残高相当額	92,943	205,701	298,645	1年以内	134,915千円	1年超	180,544	合計	315,459	支払リース料	84,071千円	減価償却費相当額	78,837	支払利息相当額	3,411	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>208,241</td> <td>615,043</td> <td>823,285</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>103,421</td> <td>407,408</td> <td>510,829</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>104,820</td> <td>207,635</td> <td>312,455</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>140,653千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>191,480</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>332,134</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>198,598千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>187,064</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,976</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	208,241	615,043	823,285	減価償却累計額相当額	103,421	407,408	510,829	期末残高相当額	104,820	207,635	312,455	1年以内	140,653千円	1年超	191,480	合計	332,134	支払リース料	198,598千円	減価償却費相当額	187,064	支払利息相当額	8,976
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	238,829	645,723	884,553																																																																																			
減価償却累計額相当額	119,609	380,520	500,130																																																																																			
中間期末残高相当額	119,219	265,202	384,422																																																																																			
1年以内	171,423千円																																																																																					
1年超	237,053																																																																																					
合計	408,476																																																																																					
支払リース料	103,293千円																																																																																					
減価償却費相当額	97,369																																																																																					
支払利息相当額	4,891																																																																																					
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	211,731	429,476	641,207																																																																																			
減価償却累計額相当額	118,787	223,775	342,562																																																																																			
中間期末残高相当額	92,943	205,701	298,645																																																																																			
1年以内	134,915千円																																																																																					
1年超	180,544																																																																																					
合計	315,459																																																																																					
支払リース料	84,071千円																																																																																					
減価償却費相当額	78,837																																																																																					
支払利息相当額	3,411																																																																																					
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	208,241	615,043	823,285																																																																																			
減価償却累計額相当額	103,421	407,408	510,829																																																																																			
期末残高相当額	104,820	207,635	312,455																																																																																			
1年以内	140,653千円																																																																																					
1年超	191,480																																																																																					
合計	332,134																																																																																					
支払リース料	198,598千円																																																																																					
減価償却費相当額	187,064																																																																																					
支払利息相当額	8,976																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>72,661千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>486,627</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>559,289</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	72,661千円	1年超	486,627	合計	559,289	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>74,207千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>422,773</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>496,981</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	74,207千円	1年超	422,773	合計	496,981	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>70,074千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>434,261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>504,335</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	70,074千円	1年超	434,261	合計	504,335																																																																		
1年以内	72,661千円																																																																																					
1年超	486,627																																																																																					
合計	559,289																																																																																					
1年以内	74,207千円																																																																																					
1年超	422,773																																																																																					
合計	496,981																																																																																					
1年以内	70,074千円																																																																																					
1年超	434,261																																																																																					
合計	504,335																																																																																					

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)			前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券									
株式	1,002,830	2,931,783	1,928,953	1,002,830	3,562,094	2,559,263	1,002,830	2,920,202	1,917,372
債券									
その他									
計	1,002,830	2,931,783	1,928,953	1,002,830	3,562,094	2,559,263	1,002,830	2,920,202	1,917,372

(注) 1. 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 表中各期間において、その他有価証券で時価のある株式のうち、減損処理の対象となるものは、ありませんでした。

当該株式の減損に際しては、(中間)決算日における時価が帳簿価額を30%以上下落している銘柄を対象として、回復可能性を検討し判断しております。

## 2 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

内容	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) (株)みずほフィナンシャルグループ優先株	65,616 500,000	65,668 500,000	42,660 500,000
合計	565,616	565,668	542,660
(2)子会社株式及び関連会社株式			
子会社株式	-	-	-
関連会社株式(萬運輸株)	33,263	33,263	33,263
合計	33,263	33,263	33,263

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約金額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
オプション取引 売建 米ドル	2,860,660	-	2,831,953	28,706
買建 米ドル	2,860,660	-	2,839,395	21,264
合計	-	-	-	49,971

(注)1.時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約金額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
オプション取引 売建 米ドル	2,170,671	-	2,156,336	14,334
買建 米ドル	2,170,671	-	2,161,273	9,397
合計	-	-	-	23,731

(注)1.時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.前連結会計年度末における評価損90,008千円は、当中間連結会計年度期首において洗替による戻し入れを行い、当中間連結会計年度末における評価損116,821千円と相殺いたしました。その結果、26,812千円の評価損が発生し、「デリバティブ評価損」として中間連結損益計算書上営業外費用に計上いたしました。

金利関連

種類	契約金額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利スワップ取引 受取固定・支払変動	3,000,000	3,000,000	2,906,910	93,089
合計	3,000,000	3,000,000	2,906,910	93,089

(注)1.時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計を適用したものは、注記の対象から除いております。

3.評価損益の会計処理については、通貨関連(注)2.をご参照ください。

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約金額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
オプション取引 売建 米ドル	1,792,560	-	1,774,567	17,992
買建 米ドル	1,792,560	-	1,781,600	10,959
合計	-	-	-	28,951

(注)1.時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.前連結会計年度末における評価損46,351千円は、当連結会計年度期首において洗替による戻し入れを行い、当連結会計年度末における評価損28,951千円と相殺いたしました。その結果、17,400千円の戻入益が発生し、当該戻入益と当連結会計年度末における金利関連の評価損61,056千円とを相殺した43,657千円を「デリバティブ評価損」として連結損益計算書上営業外費用に計上いたしました。

金利関連

種類	契約金額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利スワップ取引 受取固定・支払変動	3,000,000	3,000,000	2,938,943	61,056
合計	3,000,000	3,000,000	2,938,943	61,056

(注)1.時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計を適用したものは、注記の対象から除いております。

3.評価損益の会計処理については、通貨関連(注)2.をご参照ください。



[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーでありますので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーでありますので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーでありますので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,015,842	20,757,085	2,601,460	41,374,388		41,374,388
(2) セグメント間の内部 売上高	1,637,736	177,225	23,368	1,838,331	(1,838,331)	
計	19,653,579	20,934,310	2,624,829	43,212,719	(1,838,331)	41,374,388
営業費用	18,461,227	20,810,775	2,185,448	41,457,451	(1,786,050)	39,671,400
営業利益	1,192,352	123,535	439,381	1,755,268	(52,280)	1,702,988

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国

(1) 北米...米国・メキシコ

(2) アジア...タイ

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,182百万円)の主なものは、親会社  
本社の管理部門等にかかる費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,850,131	26,421,546	3,576,791	48,848,470	-	48,848,470
(2) セグメント間の内部 売上高	3,676,491	410,170	21,484	4,108,146	(4,108,146)	-
計	22,526,622	26,831,717	3,598,276	52,956,616	(4,108,146)	48,848,470
営業費用	21,261,165	26,742,316	3,364,639	51,368,121	(3,686,220)	47,681,900
営業利益	1,265,457	89,401	233,636	1,588,495	(421,925)	1,166,569

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国

(1) 北米...米国・メキシコ

(2) アジア...タイ・中国

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,430百万円)の主なものは、親会社  
本社の管理部門等にかかる費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,001,155	44,235,453	5,438,746	85,675,355		85,675,355
(2) セグメント間の内部 売上高	3,874,547	435,815	41,361	4,351,723	(4,351,723)	
計	39,875,702	44,671,268	5,480,107	90,027,078	(4,351,723)	85,675,355
営業費用	37,673,133	44,946,772	4,899,720	87,519,627	(4,625,911)	82,893,716
営業利益または営業損失( )	2,202,568	275,504	580,387	2,507,451	274,187	2,781,638

(注) 1 . 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 . 本邦以外の区分に属する主な国

(1) 北米...米国・メキシコ

(2) アジア...タイ・中国

3 . 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,316百万円)の主なものは、親会社  
本社の管理部門等にかかる費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	20,847,880	3,155,822	32,705	24,036,408
連結売上高(千円)				41,374,388
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	50.4	7.6	0.1	58.1

(注) 1 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国

(1) 北米 アメリカ・カナダ・メキシコ

(2) アジア タイ・台湾・韓国・中国

(3) その他の地域 フランス・イギリス・ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	26,617,002	3,704,584	16,539	30,338,125
連結売上高(千円)				48,848,470
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	54.5	7.6	0.0	62.1

(注) 1 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国

(1) 北米 アメリカ・カナダ・メキシコ

(2) アジア タイ・台湾・韓国・中国・インド

(3) その他の地域 フランス・イギリス・スペイン・オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	44,480,237	6,297,680	65,309	50,843,227
連結売上高(千円)				85,675,355
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	51.9	7.4	0.1	59.3

(注) 1 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国

(1) 北米 アメリカ・カナダ・メキシコ

(2) アジア タイ・台湾・韓国・中国

(3) その他の地域 フランス・イギリス・スペイン・オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,310円73銭 1株当たり中間純利益 84円14銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,443円78銭 1株当たり中間純利益 79円26銭 同左	1株当たり純資産額 1,272円61銭 1株当たり当期純利益 86円15銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,249,980	1,177,352	1,329,772
普通株主に帰属しない金額(千円)			50,000
(うち、利益処分による役員賞与金)	( )	( )	(50,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,249,980	1,177,352	1,279,772
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,854	14,854	14,854

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	2,728,701		441,929		2,229,233	
2		受取手形	129,456		101,520		159,405	
3		売掛金	8,371,079		8,804,664		6,741,095	
4		有償支給未収入金	2,707,489		3,291,223		3,132,950	
5		たな卸資産	986,634		1,512,338		1,458,295	
6		繰延税金資産	239,352		199,420		204,245	
7		短期貸付金	3,292,920		4,522,624		3,749,101	
8		その他	361,492		560,895		454,912	
		流動資産合計	18,817,126	30.6	19,434,616	31.0	18,129,238	29.8
固定資産								
1		有形固定資産						
(1)	1	建物	1,844,090		1,744,097		1,787,117	
(2)	2	機械及び装置	4,268,629		4,664,548		4,262,829	
(3)	2	工具器具備品	1,325,359		1,374,708		1,297,504	
(4)		建設仮勘定	348,370		179,090		556,947	
(5)	2	その他	1,860,772		1,787,748		1,860,839	
		有形固定資産合計	9,647,222	15.7	9,750,193	15.6	9,765,239	16.1
2		無形固定資産	37,452	0.1	28,602	0.0	31,169	0.1
3		投資その他の資産						
(1)	2	投資有価証券	3,492,878		4,123,188		3,481,297	
(2)		関係会社株式	28,521,724		28,621,724		28,521,724	
(3)		繰延税金資産	146,873		-		46,377	
(4)		その他	759,139		741,872		762,433	
		投資その他の資産 合計	32,920,615	53.6	33,486,785	53.4	32,811,831	54.0
		固定資産合計	42,605,290	69.4	43,265,581	69.0	42,608,241	70.2
		資産合計	61,422,417	100.0	62,700,197	100.0	60,737,479	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		361,100		393,200		325,700	
2		8,480,965		10,221,807		8,748,836	
3		861,000		973,000		921,000	
4		-		3,600,000		-	
5	2	2,318,000		3,985,000		2,650,000	
6		435,306		420,249		443,411	
7	4	46,832		13,134		662	
8		456,763		336,772		254,464	
9		228,130		224,819		211,843	
10		1,715,892		1,513,929		1,725,411	
		14,903,991	24.3	21,681,913	34.6	15,281,329	25.2
<b>流動負債合計</b>							
<b>固定負債</b>							
1		6,600,000		3,000,000		6,600,000	
2	2	8,784,000		6,466,000		8,293,000	
3		402,858		309,945		350,205	
4		175,205		197,316		184,715	
5		2,191,324		1,294,896		1,317,059	
6		80,000		80,000		80,000	
7		-		143,375		-	
		18,233,388	29.7	11,491,533	18.3	16,824,980	27.7
<b>固定負債合計</b>							
<b>負債合計</b>							
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
		3,472,499	5.7	3,472,499	5.5	3,472,499	5.7
<b>資本剰余金</b>							
<b>資本準備金</b>							
		4,160,499		4,160,499		4,160,499	
<b>資本剰余金合計</b>							
		4,160,499	6.8	4,160,499	6.6	4,160,499	6.8
<b>利益剰余金</b>							
<b>利益準備金</b>							
		868,124		868,124		868,124	
<b>任意積立金</b>							
		21,400,422		22,273,325		21,400,422	
<b>中間(当期)未処分利益</b>							
		2,998,074		2,994,110		3,351,175	
<b>利益剰余金合計</b>							
		25,266,622	41.1	26,135,560	41.7	25,619,723	42.2
<b>その他有価証券評価差額金</b>							
		1,141,168	1.9	1,514,060	2.4	1,134,317	1.9
<b>自己株式</b>							
	2	5,755,751	9.4	5,755,869	9.2	5,755,869	9.5
<b>資本合計</b>							
		28,285,037	46.1	29,526,749	47.1	28,631,170	47.1
<b>負債資本合計</b>							
		61,422,417	100.0	62,700,197	100.0	60,737,479	100.0



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		19,234,280	100.0	22,116,185	100.0	39,088,925	100.0
売上原価		16,090,295	83.7	18,891,005	85.4	32,971,040	84.3
売上総利益		3,143,985	16.3	3,225,180	14.6	6,117,885	15.7
販売費及び一般管理費		2,196,858	11.4	2,356,274	10.7	4,354,230	11.1
営業利益		947,126	4.9	868,905	3.9	1,763,655	4.5
営業外収益	1	401,706	2.1	319,615	1.4	451,135	1.2
営業外費用	2	105,283	0.5	113,894	0.5	233,599	0.6
経常利益		1,243,549	6.5	1,074,626	4.9	1,981,191	5.1
特別利益		-	-	-	-	-	-
特別損失	3,5	37,559	0.2	77,232	0.3	60,638	0.2
税引前中間(当期) 純利益		1,205,990	6.3	997,393	4.5	1,920,553	4.9
法人税、住民税 及び事業税		500,000	2.6	410,000	1.9	632,000	1.6
法人税等調整額		29,331	0.2	67,570	0.3	111,001	0.3
中間(当期)純利益		735,321	3.8	654,964	3.0	1,177,551	3.0
前期繰越利益		2,262,753		2,339,145		2,262,753	
中間配当額				-		89,128	
中間(当期)未処分 利益		2,998,074		2,994,110		3,351,175	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております)  時価のないもの 移動平均法による原価法 b 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 総平均法による原価法 その他の製品・仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準 時価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の債権区分に応じて、それぞれに掲げる方法によっております。 a 一般債権 貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間における残高はありません。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 b 子会社及び関連会社株式 同左 (2) たな卸資産 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 同左 その他の製品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております)  時価のないもの 同左 b 子会社及び関連会社株式 同左 (2) たな卸資産 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 同左 その他の製品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の債権区分に応じて、それぞれに掲げる方法によっております。 a 一般債権 貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度における残高はありません。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間決算日において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により、発生年度から償却しております。 (追加情報) 前事業年度下期に退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間決算日における要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によるスワップにつき有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間決算日において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により、発生年度から償却しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末決算日において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により、発生年度から償却しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末決算日における要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却積立金及び海外投資等損失積立金の積立て又は取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。	7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左  同左	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は 67,351千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき資産の金額から直接控除しております。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日至 平成17年 9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前中間会計期間 2,400,300千円)については、資産総額の100分の5 超となったため、当中間会計期間より区分掲記していません。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
地方税法の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年4月1日に施行され平成16年4月1日から、法人事業税に外形標準課税が導入されたことに伴い、法人事業税における付加価値割及び資本割について「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会「実務対応報告第12号」平成16年2月13日）に基づき、販売費及び一般管理費に計上しております。なお、この計上による影響は軽微であります。		

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 35,404,027千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1)工場財団抵当 担保提供資産</p> <p>土地 432,938千円</p> <p>建物 1,500,519</p> <p>構築物 79,708</p> <p>機械及び装置 4,053,547</p> <p>工具器具備品 511,486</p> <p>計 6,578,201</p> <p>債務の内容</p> <p>長期借入金 3,870,000千円 (一年以内返済予定2,302,000千円を含む)</p> <p>子会社外貨建長期借入金 720,980千円 ( 6,500千米ドル) (一年以内返済予定額288,392千円(2,600千米ドル)を含む)</p> <p>(2)質権 担保提供資産</p> <p>自己株式 5,755,715千円</p> <p>投資有価証券 2,861,565千円</p> <p>関係会社株式 1,183,041千円</p> <p>債務の内容</p> <p>長期借入金 5,754,000千円</p> <p>子会社の外貨建長期借入金 277,300千円 (一年以内返済予定額277,300千円(2,500千米ドル)を含む)</p> <p>長期未払金 1,159,727千円</p> <p>3 偶発債務 債務保証</p> <p>ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 1,192,390千円 (10,750千米ドル)</p> <p>ヨロズオートモーティブテネシー社 559,289千円 ( 5,042千米ドル)</p> <p>广州萬宝井汽車部件有限公司 207,107千円 (15,432千人民币)</p> <p>4 消費税等の表示方法 仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 35,716,000千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1)工場財団抵当 担保提供資産</p> <p>土地 432,938千円</p> <p>建物 1,418,544</p> <p>構築物 71,839</p> <p>機械及び装置 4,484,122</p> <p>工具器具備品 616,014</p> <p>計 7,023,460</p> <p>債務の内容</p> <p>長期借入金 3,902,000千円 (一年以内返済予定3,621,000千円を含む)</p> <p>子会社外貨建長期借入金 294,528千円 ( 2,600千米ドル) (一年以内返済予定額294,528千円(2,600千米ドル)を含む)</p> <p>(2)質権 担保提供資産</p> <p>自己株式 5,755,334千円</p> <p>関係会社株式 591,520千円</p> <p>債務の内容</p> <p>長期借入金 5,754,000千円 (一年以内返済予定額959,000千円を含む)</p> <p>未払金 586,401千円</p> <p>3 偶発債務 債務保証</p> <p>ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 708,000千円 ( 6,250千米ドル)</p> <p>ヨロズオートモーティブテネシー社 475,244千円 ( 4,195千米ドル)</p> <p>广州萬宝井汽車部件有限公司 186,390千円 ( 13,351千人民币)</p> <p>4 消費税等の表示方法 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 35,321,241千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1)工場財団抵当 担保提供資産</p> <p>土地 432,938千円</p> <p>建物 1,452,778</p> <p>構築物 76,690</p> <p>機械及び装置 4,067,749</p> <p>工具器具備品 548,055</p> <p>計 6,578,212</p> <p>債務の内容</p> <p>長期借入金 3,518,000千円 (一年以内返済予定2,302,000千円を含む)</p> <p>子会社外貨建長期借入金 417,183千円 ( 3,900千米ドル) (一年以内返済予定額278,122千円(2,600千米ドル)を含む)</p> <p>(2)質権 担保提供資産</p> <p>自己株式 5,755,334千円</p> <p>投資有価証券 2,854,026千円</p> <p>関係会社株式 591,520千円</p> <p>債務の内容</p> <p>長期借入金 5,754,000千円</p> <p>子会社の外貨建長期借入金 対象債務は全額返済されており、当期末決算日においては質権解除手続き中であります。 未払金 586,401千円</p> <p>3 偶発債務 債務保証</p> <p>ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 935,987千円 ( 8,750千米ドル)</p> <p>ヨロズオートモーティブテネシー社 504,335千円 ( 4,714千米ドル)</p> <p>广州萬宝井汽車部件有限公司 193,542千円 ( 14,945千人民币)</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 33,615千円 受取配当金 64,209 為替差益 250,844	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 66,228千円 受取配当金 70,563 不動産賃貸料 48,000 為替差益 130,921	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 72,787千円 受取配当金 87,815 為替差益 180,571
<b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 55,168千円 社債利息 33,210	<b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 45,048千円 社債利息 33,271	<b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 99,882千円 社債利息 66,420
<b>3 特別損失の主要項目</b> <b>固定資産廃棄損</b> 建物 232千円 機械及び装置 36,255 工具器具備品 1,070	<b>3 特別損失の主要項目</b> <b>固定資産廃棄損</b> 建物 4,464千円 機械及び装置 4,733 工具器具備品 575 金型・設備 108	<b>3 特別損失の主要項目</b> <b>固定資産廃棄損</b> 建物 2,147千円 構築物 232 機械及び装置 42,331 車両運搬具 438 工具器具備品 1,699 金型・設備 10,180
<b>4 減価償却実施額</b> 有形固定資産 583,451千円 無形固定資産 6,449	<b>4 減価償却実施額</b> 有形固定資産 671,081千円 無形固定資産 5,752	<b>4 減価償却実施額</b> 有形固定資産 1,321,589千円 無形固定資産 12,732

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																					
5	<p>5 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="496 353 903 535"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県結城市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>栃木県小山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県佐久郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島県広島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピング方法) 事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に資産をグルーピングしており、遊休資産については、個々にグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 上記資産は、市場価額が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="496 925 863 1032"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土 地</td> <td>67,351千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>67,351千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法) 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額の算定に当たっては、重要性が乏しいため固定資産税評価額等に基づき算出しております。</p>	場 所	用 途	種 類	茨城県結城市	遊休資産	土地	栃木県小山市	遊休資産	土地	長野県佐久郡	遊休資産	土地	広島県広島市	遊休資産	土地	種 類	金 額	土 地	67,351千円	合 計	67,351千円	5
場 所	用 途	種 類																					
茨城県結城市	遊休資産	土地																					
栃木県小山市	遊休資産	土地																					
長野県佐久郡	遊休資産	土地																					
広島県広島市	遊休資産	土地																					
種 類	金 額																						
土 地	67,351千円																						
合 計	67,351千円																						



(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>530,033</td> <td>15,566</td> <td>545,600</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>335,758</td> <td>2,896</td> <td>338,654</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>194,275</td> <td>12,670</td> <td>206,945</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>111,039千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106,376</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217,416</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67,993千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>64,531</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,347</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 .....リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 .....リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		工具器具 備品	その他	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	530,033	15,566	545,600	減価償却累計額相当額	335,758	2,896	338,654	中間期末残高相当額	194,275	12,670	206,945	1年以内	111,039千円	1年超	106,376	合計	217,416	支払リース料	67,993千円	減価償却費相当額	64,531	支払利息相当額	2,347	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>317,506</td> <td>19,056</td> <td>336,563</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>155,695</td> <td>6,067</td> <td>161,763</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>161,810</td> <td>12,988</td> <td>174,799</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>80,962千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101,318</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182,281</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54,462千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,731</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,492</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具 備品	その他	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	317,506	19,056	336,563	減価償却累計額相当額	155,695	6,067	161,763	中間期末残高相当額	161,810	12,988	174,799	1年以内	80,962千円	1年超	101,318	合計	182,281	支払リース料	54,462千円	減価償却費相当額	51,731	支払利息相当額	1,492	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>499,353</td> <td>15,566</td> <td>514,920</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>348,963</td> <td>4,452</td> <td>353,416</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>150,390</td> <td>11,113</td> <td>161,503</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>83,385千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85,962</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169,347</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>131,898千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>125,229</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		工具器具 備品	その他	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	499,353	15,566	514,920	減価償却累計額相当額	348,963	4,452	353,416	期末残高相当額	150,390	11,113	161,503	1年以内	83,385千円	1年超	85,962	合計	169,347	支払リース料	131,898千円	減価償却費相当額	125,229	支払利息相当額	4,142
	工具器具 備品	その他	合計																																																																																															
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																															
取得価額相当額	530,033	15,566	545,600																																																																																															
減価償却累計額相当額	335,758	2,896	338,654																																																																																															
中間期末残高相当額	194,275	12,670	206,945																																																																																															
1年以内	111,039千円																																																																																																	
1年超	106,376																																																																																																	
合計	217,416																																																																																																	
支払リース料	67,993千円																																																																																																	
減価償却費相当額	64,531																																																																																																	
支払利息相当額	2,347																																																																																																	
	工具器具 備品	その他	合計																																																																																															
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																															
取得価額相当額	317,506	19,056	336,563																																																																																															
減価償却累計額相当額	155,695	6,067	161,763																																																																																															
中間期末残高相当額	161,810	12,988	174,799																																																																																															
1年以内	80,962千円																																																																																																	
1年超	101,318																																																																																																	
合計	182,281																																																																																																	
支払リース料	54,462千円																																																																																																	
減価償却費相当額	51,731																																																																																																	
支払利息相当額	1,492																																																																																																	
	工具器具 備品	その他	合計																																																																																															
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																															
取得価額相当額	499,353	15,566	514,920																																																																																															
減価償却累計額相当額	348,963	4,452	353,416																																																																																															
期末残高相当額	150,390	11,113	161,503																																																																																															
1年以内	83,385千円																																																																																																	
1年超	85,962																																																																																																	
合計	169,347																																																																																																	
支払リース料	131,898千円																																																																																																	
減価償却費相当額	125,229																																																																																																	
支払利息相当額	4,142																																																																																																	

( 有価証券関係 )

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度とも子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

( 1株当たり情報 )

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第61期(平成17年 4月 1日から平成18年 3月31日まで)中間配当については、平成17年11月21日開催の取締役会において、平成17年 9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	89百万円
一株当たりの中間配当金	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月7日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                             |                          |
|-------------------------|--|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第60期)   | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月23日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項18号(連結子会社に債務を負っている者及び連結子会社から債務の保証を受けている者について手形若しくは小切手の不渡り、破産手続開始の申立て等又はこれらに準ずる事実があり、当該連結会社の最近連結会計年度の末日における連結純資産額の百分の三以上に相当する額の当該債務者等に対する売掛金、貸付金、その他の債権につき取立不能又は取立遅延のおそれが生じた場合)の規定に基づくもの |                             | 平成17年4月25日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月8日

株式会社ヨロズ  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川井克之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 葉袋政彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川田譲二  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨロズ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社ヨロズ  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川井克之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薬袋政彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川田譲二  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨロズ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月8日

株式会社ヨロズ  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川井克之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 葉袋政彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川田譲二  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨロズの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社ヨロズ  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川井克之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薬袋政彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川田譲二  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨロズの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。